

元気創造研究センター 年 報

平成24年度

星 城 大 学

1. はじめに

はじめに

元気創造研究センターは、「行動力に富んだ学生の育成」、「活力ある地域づくり」、「健康で文化的な市民生活」につながる研究等の推進を図る拠点として、平成 23 年 4 月に開設されました。開設一年目は、全学的研究推進の基盤づくりに注力し、二年目にあたる平成 24 年度は主な事業として以下の 5 点を行いました。

第一に、教員の研究推進につながる外部研究資金獲得に向けた申請と申請計画書の具体例な書き方や留意点に関する説明会の開催、第二に、元気創造研究センター平成 25 年度研究助成公募説明会の開催と公募申請計画書審査の透明性を高めた審査、第三に、地域との協業で取り組んできた事業に関するシンポジウムの開催、第四に、地域住民の健康な生活につながる内容に関する講演会の開催、第五として、平成 24 年度元気創造研究センター助成研究 5 件の報告会を開催しました。

本年報は、平成 24 年度の元気創造研究センターの事業内容をまとめ刊行したものです。元気創造研究センターの設置目的にある研究の推進を達成するには、教員個々人の取り組みと全学的な取り組み双方の高まりが必須です。それを促進するための元気創造研究センターの役割と機能の充実に向け、より一層の取り組みをしていきますので、皆様方のご協力を賜りますようお願いいたします。

この一年、センターの運営に尽力いただいた天野副センター長，運営委員の久保教授，森川准教授，石田准教授，事務局を担当した筑尾さんの助力に感謝します。

平成 25 年 3 月 30 日
元気創造研究センター長
竹田 徳則

2. 目次

目次

1. はじめに	2
2. 目次	4
3. 概要および研究領域	6
4. 平成 24 年度の実施事業	
4-1 シンポジウム・講演	
4-1-1 2月24日開催 「地域とデジタル技術」	
講演 松山和馬氏 (総務省)	
パネリスト 美濃部雄斗氏 (東海市副市長)	
山本隆明氏 (知多メディアス)	
加藤龍子氏 (NPOみんなの広場)	
4-1-2 3月02日開催 「歳を重ねても健やかに」	
講師 松本一生氏	
4-2 公募研究助成課題	
① シリアスゲームを活用した問題解決型演習の運用方法 及び効果測定に関する研究	
② 介護予防のための心理社会面に着目した包括的地域介 入に関する研究	
③ 東海市介護予防教室の継続的かつ有効なフォローアッ プ体制づくり	
④ 市民マラソン参加者における運動支援が健康上にもた らす効果の検証	
⑤ 知的障害を支援する“新しい地域支援ネットワークモ デル”の構築	
4-3-1 研究会報告会 3月13日開催	
4-3-2 H25年度募集説明会 11月14日開催	
4-4 科学研究費助成説明会 9月12日開催	
5. 広報活動	
5-1 HPの開設	
6. 編集後記	

3. 概要および 研究領域

概要および研究領域



設置趣旨

活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成を目指し、地域と積極的に連携しつつ、様々な研究的アプローチから、「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し、大学のプレゼンスを高める

元気創造研究センター

真崎大聖

元気創造研究センターの設置趣旨

『活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成を目指し、様々な研究的アプローチから「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し、大学のプレゼンスを高める』



運営基本方針

「知の拠点」としての研究活動の高度化・活性化

- ▶ 元気創造研究センターは地域における知の拠点として、学内外との共同研究を促進・支援し、研究面・組織面での相乗効果による本学の研究活動の高度化・活性化に寄与する

研究成果の学生及び地域社会への還元

- ▶ 元気創造研究センターは成果を学生教育及び社会に還元し、以って本学の発展に寄与する

学内外に開かれた運営

- ▶ 運営にあたっては、推進すべき方向を明示しつつ、学内外の意見を広く聴取し、設置目的の実現を図る
- ▶ 元気創造研究センターの広報を積極的に展開するとともに、研究成果の学外発信を行い、社会的説明責任を果たすよう努める

運営基本方針

第一に研究活動の高度化です。国際センターや地域センターが「事業」を担うのに対し、研究センターは「研究」を焦点としている。大学自体の研究の高度化と活性化をサポートすることが本方針の目的の一つであるため、その手段として、学内外の知的資源の融合（共同研究）を促進・支援していく。

第二に研究成果を学生教育や社会に還元すること。ここでいう社会とは地域社会だけでなく、国際社会も視野に入れられている。

第三のポイントは主に運営面である。元気創造研究センターは重点研究領域を設定し、研究センターとして推進すべき方向性を明示するが、学内外のニーズに合わせ、重点研究領域は適宜見直しを図る。加えて、研究成果の学外への成果発信の促進・支援を行い、研究の高度化・活性化と同時に大学の第三のタスクである社会貢献の実現を目指す。



運営組織について

▶ 運営委員会

- ▶ センター長を委員長とし、副センター長2名、学長室長、各学部から選任された教員若干名、事務局職員若干名により構成
- ▶ 元気創造研究センターの運営に関すること全般を所掌事項とする

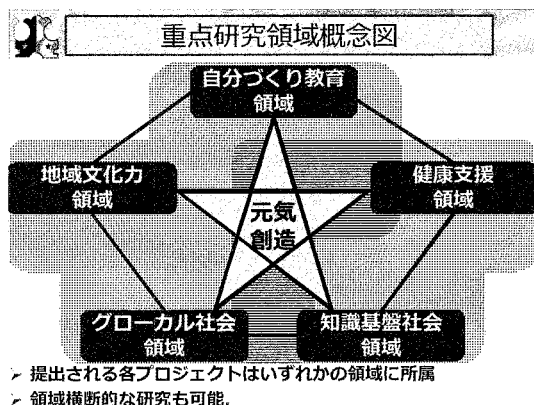
▶ 該当所掌事項

- ▶ 研究費対象研究の採択（競争的資金）
- ▶ 研究プロジェクトの評価
- ▶ 研究成果の学生教育・社会への還元支援
- ▶ センター独自事業：シンポジウム開催、各種広報活動
- ▶ ワークショップ・報告会運営 等

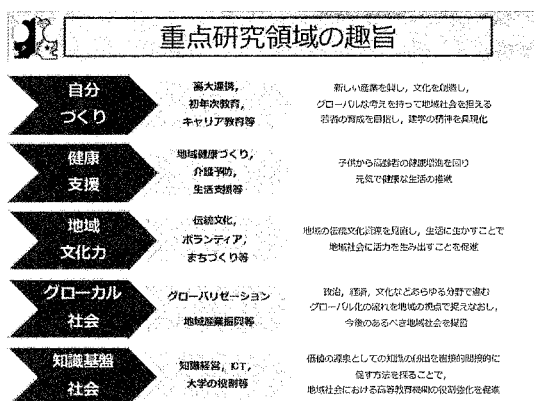
運営委員会には、センター長、副センター長はじめ、各学部から選任された教員若干名を含む。プロジェクトの採択・評価にあたって公平性を担保とするための仕組みである。

該当所掌事項は現在、明確になっているものだけが記載されているが、学内外からのニーズに合わせて、タスクを再検

討していく。



元気創造研究センターの趣旨に鑑み、以下の重点領域を設定する。先述の通り、重点研究領域は恒久的なものではなく、元気創造研究センターの趣旨の範囲内で適宜見直しを図る。重点研究領域は左記の5つであるが、いずれの領域においても、元気創造につながるものとして、研究テーマ、目的が設定されている。



重点研究領域の趣旨は以下の通り

自分づくり領域は、新しい産業を興し、文化を創造し、グローバルな考えを持って地域社会を担える若者の育成を目指し、建学の精神を具現化することを目指す領域である。キーワードは高大連携、初年次教育、キャリア教育等。

健康支援領域は子供から高齢者の健康増進を図り元気で健康な生活を推進することを目指す領域である。キーワードは地域健康づくり、予防介護、生活支援等。

地域文化力領域は地域の伝統文化資源を見直し、生活に生かすことで地域社会に活力を生み出すことを促進することを目指す領域である。キーワードは伝統文化、ボランティア、まちづくり等。

グローバル社会領域は政治、経済、文化などあらゆる分野で進むグローバル化の流れを地域の視点で捉え直し、今後のあるべき地域社会を提言することを目指す領域である。キーワードはグローバルゼーション、地域産業振興等。

知識基盤社会領域は価値の源泉としての知識の創出を直接的間接的に促す方法を探ることで、地域社会における高等教育機関の役割強化を促進することを目指す領域である。キーワードは知識経営、ICT、大学の役割等。

4. 平成24年度の 実施事業

4－1

シンポジウム

・講演

4－1－1

2月24日開催
「地域社会とデジタル
技術」

 元気創造研究センター シンポジウム

地域社会とデジタル技術

- 東海市デジタルプラットフォーム -

日時 : 2013年 **2月24日** (日)

13:00~16:00(受付12:30~)

場所 : 星城大学 4号館

東海市で「いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会」を形にしていくとすれば、それはどのような可能性を秘めたものになるだろうか？

参加
無料



星城大学

〒476-8588 東海市富貴ノ台2-172

TEL: 052-601-6000 / FAX: 052-601-6010

E-mail: web-otoiawase@seijoh-u.ac.jp

後援: 東海市・東海市教育委員会・東海商工会議所

SCHEDULE

挨拶：水野 豊(星城大学学長)

司会：天野 圭二(星城大学経営学部准教授
／元気創造研究センター副センター長)

【第一部】 地域社会とデジタル技術

講演：松山 和馬(総務省 東海総合通信局情報通信振興課長)

【第二部】 地域社会とデジタル技術

ー東海市デジタルプラットフォームー

座長：森 洋司(東海商工会議所事務局長
／東海市デジタルプラットフォーム研究会座長)

パネリスト

松山 和馬(総務省 東海総合通信局情報通信振興課長)

美濃部雄人(東海市副市長)

山本 隆明(知多メディアネットワーク株式会社メディア開発部部長)

加藤 龍子(特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場理事長)

石田 直城(学校法人名古屋石田学園法人本部長)

野村 淳一(星城大学経営学部准教授／地域センター副センター長)

地域社会とデジタル技術
東海市デジタルプラットフォーム

FAX 申込み

ご芳名	ご住所	お電話番号

FAX: 052-601-6010

申込方法：E-mail・FAX・電話のいずれもご利用頂けます。
お車で越しの方は、学生駐車場をご利用ください。

星城大学

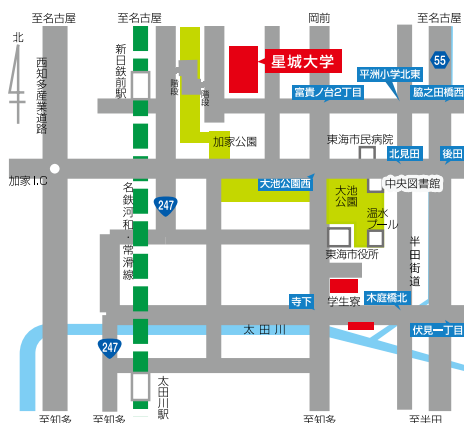
東海市富貴ノ台2-172

E-mail: web-otoiawase@seijoh-u.ac.jp

TEL: 052-601-6000 / FAX: 052-601-6010

http://www.seijoh-u.ac.jp/

申込・問合せ先



2012 年度 元気創造研究センターシンポジウム 実施報告

2013 年 2 月 24 日（日）午後 1 時から、元気創造研究センター主催のシンポジウム「地域社会とデジタル技術―東海市デジタルプラットフォーム―」を開催した。

専門的なテーマにも関わらず、会場と Ustream での中継、あわせて 50 名を超える参加を得た。

第一部は、総務省東海総合通信局通信振興課長の松山和馬氏を講師とした、ICT(情報通信技術)を活用した地域活性化の戦略的展開についての講演であった。

講義中では、スマートフォンのような目に見える部分だけでなく、日常生活で意識することのないような部分でも、情報通信技術が我々の生活を下支えしていることを、事例紹介をふまえながらご紹介いただいた。

続く第二部では、東海商工会議所専務理事の森洋司氏を座長として、美濃部雄人氏（東海市副市長）、山本隆明氏（知多メディアスネットワーク株式会社メディア開発部部长）、加藤龍子氏（特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場理事長）、石田直城氏（名古屋石田学園法人本部長）、野村淳一（星城大学経営学部准教授）をメンバーとして「東海市デジタルプラットフォーム」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

我々の生活を取り巻く様々な情報通信技術で、東海市での生活や社会経済活動をどのようによりよい姿にしていけるか？が議論された。

美濃部氏からは、太田川駅の再開発に絡めて、駅を中心としたコンパクトな街で環境に負荷の小さいまちづくりが重要であり、乗降客が本当に必要とする必要最小限の情報を利用できるようにという考えが示され、併せて東海市が開設した地図情報システムの紹介もなされた。

山本氏からは、太田川での設置が検討されているデジタルサイネージについて、デジタルサイネージは現在ホットな機器だが、今後は別の物がホットになるかもしれない。住民の利便性を上げ、地域を活性化し、情報格差を解消することが重要であり、その土台がデジタルプラットフォームである。また、プラットフォームに期待される機能は、情報を発信、集積、分析することであり、縦割りで分散している情報に横串をとおすことであるとの指摘がなされた。

石田氏から、学校法人として星城大学に対して期待する取り組みとして、大学の講義の学外への配信ができないか、というアイデアが TED などの取り組みに触れながら提示された。

野村准教授からは、若者の情報への接し方がクローズド・コミュニティ化しているという指摘や、デジタルプラットフォームを具体化するために、クラウドやビッグデータの具体的なデザインに関する議論が必要であることが提示された。

加藤氏からは、太田川で実施されたまちかどアンケートの結果についての報告があり、太田川の利用者の実態とどのような情報に対するニーズがあるのかが示された。また、除法化社会が目指すべきは皆の幸せにつながる社会であり、情報弱者になりがちな高齢者への配慮がカギの一つになるとの指摘があった。

森座長による総括では、地域ともに経営するまちづくりという考え方が示された。市で活動する、生活を送る様々な人々それぞれが持っている情報が「誰かの役に立つ」という発想を育てる必要性が指摘され、その情報を共有するための基盤つまり、人と人をつなぐ道具としての東海市デジタルプラットフォームが描かれた。

星城大学元気創造研究センター
副センター長 天野 圭二



シンポジウムにて

4－1－2

3月2日開催
「歳を重ねても健やかに」

歳を重ねても健やかに 認知症を理解し地域で支えること



参加
無料

講師

松本 一生 先生



1956 年 11 月生まれ
1983 年 大阪歯科大学卒業
1990 年 関西医科大学卒業
松本診療所（ものわすれクリニック）院長
専門領域 / 認知症 / 介護家族・支援職のケア / 高齢者虐待防止
【社会的活動】
大阪市立大学非常勤講師
大阪府認知症・高齢者虐待防止対策専門委員
日本認知症ケア学会理事
日本精神神経学会 & 日本老年精神医学会 指導医・専門医
歯科医師 / ケアマネジャー
元・大阪人間科学大学社会福祉学科教授
（2005 年～ 2009 年）
元・厚生労働省認知症本人ネットワーク支援委員長

自ら介護家族でもあった経験から下町の小さな診療所で認知症の人
と家族を支援している

日時

2013 年 3 月 2 日（土）

13 時 30 分～ 15 時 30 分（受付 13 時～）

場所

星城大学 3 号館 3106 教室

参加のお申し込みは裏面をご覧ください。定員（150 名）になり次第、締め切りにさせていただきます。



【お問合先】

星城大学

〒476-8588 東海市富貴ノ台 2-172

TEL：052-601-6000 / FAX：052-601-6010

E-mail：web-otoiawase@seijoh-u.ac.jp

後援／東海市・東海市教育委員会／東海商工会議所

講演要旨

先の厚労省の発表ではわが国で認知症は300万人になろうとしています。急速な高齢社会においては認知症を正しく理解して対応することが大切であり、安心して暮らせる地域があれば認知症は「怖くない」病気になるでしょう。

この講演では認知症の予防や対応についてお話します。歳を重ねてもすこやかに生きるためにお互いが注意することもお話します。認知症は「なったら終わり」の病気ではありません。「なってからが勝負」の病気です。前向きに考えられるポイントをお話します。

アクセスマップ



FAX申込み

ご芳名	ご住所	お電話番号

FAX:052-601-6010

お申込は、E-mail・FAX・電話のいずれもご利用頂けます。

申込・問合せ先

星城大学

〒476-8588 東海市富貴ノ台2-172 TEL: 052-601-6000

E-mail: web-otoiawase@seijoh-u.ac.jp

<http://www.seijoh-u.ac.jp/>

歳を重ねても健やかに
認知症を理解し地域で支えること

講演会：「歳を重ねてもすこやかに一認知症を理解し地域で支えること」

主催：星城大学元気創造研究センター

後援：東海市、東海市教育委員会、東海商工会議所

日時：2013年3月2日（土）13時30分～15時30分（於星城大学3号館3106教室）

講師：松本診療所ものわすれクリニック（大阪市旭区）院長・松本一生先生

講師の専門領域/認知症・介護家族・支援職のケア/高齢者虐待防止

講演要旨

認知症が300万人にせまる今日、患者、介護家族・専門の支援職さらに地域の人々が認知症を正しく理解し対応することが大切である。理解にはまず症状を正しく知ることが第一歩である。食べたことを覚えていないなど、エピソード記憶の低下に例えば症状が現れる。ただし、症状は一概ではない。誰にでも現れる症状（中核症状）と個人起因の症状がある。現在は医師による診断（画像診断、認知症の検査、症状からの判断）も利用できる。とはいえ、医師の診断も確定できない場合も多い。患者本人の気持が次に問題となる。自覚したくない人、病気を否定する人もよくあることだ。あるいは喪失感で動揺するケースもある。否定する人の対応は難しい。患者は不安、抑うつ、幻覚、妄想、不穏、暴力などいろいろな心理状態に陥ったり、行動を起こしたりする。それぞれに対し周囲の人々は対応すべき目安が一応用意されているので心得ていた方がいい。認知症の予防とも関連するが、血糖血が上がると妄想が出やすくなるので、食事は普段から注意することが発症前後も大切になってくる。現在は、薬で認知症の進行を遅らせることもできるので、家族もこの点をよく理解することが大事である一方で、副作用があることも承知しておくべきだ。

次に介護家族のことを問題とする。介護家族のことは忘れられがちだが、看病疲れから第二の患者を出さないためにも介護家族のケアは必要である。介護は家族の責任だとして一手に背負うこともあるし、亡くなってからも家族に悔いが残る場合がある。そのような



講演する松本一生先生

家族に接する周囲の人々も患者に対してはもちろんのこと、介護で苦勞している家族に対しても暖かく見守ることができればいい。さらに地域に出入りする専門の支援職への理解も地域の人々に期待したい。

以上、講師は、時々ジョークを交えながら、スライドを使って分かり易くソフトなタッチで講演された。100名を優に超える参加者があり、熱心に聞き入り認知症について理解の深まる内容の講演だった。

4－2

公募研究助成課題

- ①シリアスゲームを活用
した問題解決型演習の運
用方法及び効果測定に関
する研究

研究テーマ

シリアスゲームを活用した問題解決型演習の運用及び評価方法に関する研究

研究代表者

氏名・・・天野 圭二

5 行目：分担研究者

氏名・・・野村 淳一、室 敬之

背景・目的

・・・本研究は、シリアスゲームと呼ばれる各種の経営シミュレーションゲームを用いて、学生が学修内容の定着を図りながら主体的な問題解決能力を身につけるため、ゲームを用いた問題解決型演習の運用方法とその評価方法を確立することを目的とする3年間のプロジェクトである。

経営学における実践型教育の重要性は、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」や私立大学情報教育協会の「分野別教育「学士力考察」の報告・提言」（社団法人私立大学情報教育協会 2009）等において、指摘されており、本学においてもフィールドワークの導入などの形で具体化されているが、実際に学生がフィールドに出る前の段階や、専門課程に進む前の段階において、学生が基礎的な段階で得た知識を「インタラクティブで安全な環境で主体的に応用する」ための教育手法を確立、実践していく必要がある。本研究では、「教育や社会における問題解決のためにデジタルゲームを開発・利用する取り組み」としてのシリアスゲームを用い、演習としての運営方法、評価方法を経営学、教育学的見地から検討し、この課題の解決方法を模索するものである。

対象・方法

・・・まず、方法論として3年間にわたる本研究計画では、1年目に演習の運営実施計画と評価方法を立案し、2年目に演習と評価を実施、3年目に追跡調査（演習と評価は継続）と総括を実施して、演習の方法論を確立し、学内への成果還元と学会報告、高校生向け講座等を行うことで、本学の教育方法論の差別化、効果向上を狙う。

演習の履修対象となるのは、初年次の基礎的学修段階を終え、専門課程に入る直前となる二年生後期の学生である。演習を履修した学生に許可を得、匿名性を確保したうえで、自己目標設定表・事前レポートを中心とした主観的評価を記入、セメスター終了後にルーブリック（評価基準表）と関連科目表、最終プレゼンテーションとレポートを作成させることで、主観・客観両面からの評価を行う。演習履修者とそれ以外の学生との比較検証等については、今後の検討課題としているが、個人情報保護に留意し、実現可能性を探ることとする。

結果

・・・本年度は3年間の計画の1年目にあたる。カリキュラムの関係上、実際の演習は行われていないため、本年度の研究は演習の設計と評価方法の検討に充てた。

6月には北欧デジタルゲーム学会でワークショップ（Practical use of serious games for

mobilephone/smartphone in higher education) を主宰し、第1部：Serious games for smartphone and e-learning environment、第2部：Curriculum design for effective learning using serious games として、本研究を説明、北欧における様々な実践例を収集し、教育実践上の背景の違い、ビデオゲーム・シリアスゲームによる教育の社会への浸透度の違いなどを把握すると同時に、運営、評価方法の妥当性を討議した。

これを踏まえて10月には日本情報経営学会で学会報告（シリアスゲームによる経営学教育の授業設計と評価方法に関する実践的研究）を行い、運営・評価方法についての具体的な改善提案を得た。

また、12月には愛知県教育委員会が主催する「高校生のためのあいちの大学『学びフォーラム』」でデモンストレーションを兼ねた講義を実施、高校生・教員からの意見を得る機会を設けた。

考察・結論

・・・1年目として掲げた目標については達成できている。演習の運営方法・評価方法については、外部からの評価を踏まえても大枠として妥当であるとの結論を得ているが、実際の演習が開始されないと不明な点も多いため、ルーブリックをはじめとする演習の根幹をなすワークシートの設計に次年度前期を費やすこととする。

参考文献

天野圭二、野村淳一（2010）「デジタルゲームを活用したシリアスゲームによる経営学教育実践の試行」第61回日本情報経営学会全国大会予稿集、pp. 51-54

野村淳一・天野圭二（2012）『シリアスゲームによる経営学教育の授業設計と評価方法に関する実践的研究』第65回日本情報経営学会予稿集

野村淳一・天野圭二（2012）『DiGRA Nordic 2012 参加記』日本デジタルゲーム学会、掲載予定

平成24年度研究成果

Keiji AMANO, Junichi NOMURA, (2012), “Practical use of serious games for mobilephone/smartphone in higher education”、タンペレ：フィンランド

<http://digra-nordic2012.org/program/> Nordic DiGRA Conference 2012年6月6日

野村淳一・天野圭二（2012）『シリアスゲームによる経営学教育の授業設計と評価方法に関する実践的研究』第65回日本情報経営学会、青森、2012年10月28日

4－2

②介護予防のための心理
社会面に着目した包括的
地域介入に関する研究

介護予防のための心理社会面に着目した包括的地域介入に関する研究

研究代表者

竹田徳則

分担研究者

木村大介・大浦智子・今井あい子

背景・目的

本研究の目的は、地域住民が運営主体の「憩いのサロン」（以下、サロン）を活用した介護予防のための心理社会面に着目した地域介入を試み、従来の取組みでは明らかにされていない長期追跡による介入効果と課題を検証することである。

平成 24 年度の主な研究目的は以下の 5 点とした。①サロン参加者評価「お元気チェック」に参加した学生にもたらされる教育的効果と課題、②認知機能低下の予測要因の分析、③サロン参加者の参加きっかけとサロンを話題とする相手、④サロン参加有無別による社会参加「なし」の割合変化、⑤サロンに二次予防事業参加者はどれくらい参加しているのか、それぞれを明らかにすることである。なお、本研究は星城大学研究倫理審査専門委員会の承認を得た研究（承認番号 2012C00010）である。

対象・方法

対象と方法は目的順に①平成 23 年度と平成 24 年度の作業療法学専攻 3 年生で各 33 名と 36 名である。地域作業療法学演習の講義を踏まえお元気チェック参加前後での意識と取り組みなどについて調査を行い分析には記述統計を用いた。②サロン運営ボランティア（以下、ボランティア）93 名（平均年齢 69.5 歳）を対象に生活機能には老研式活動能力指標、認知機能評価（MMSE）を用い、観測変数は生活機能では手段的自立、知的能動性、社会的役割、認知機能では見当識、即時再生課題、注意、遅延再生課題、言語とし、適合度指標を共分散構造分析で分析した（有意水準 5%未満）。③平成 21 年と平成 23 年の 2 時点ともにお元気チェックを受けたボランティア 71 名（平均年齢 70.4 歳）と一般参加者 86 名（平均年齢 76.5 歳）である。サロン参加きっかけは 12 項目から複数選択法、サロンを話題とする相手は 11 項目から複数選択法を用い、分析には 2 群それぞれの特徴を記述統計で求めた。④は武豊町 65 歳以上高齢者のうち 2006 年・2008 年・2010 年の 3 時点で武豊町が行った調査に回答したサロン参加者 124 名とサロン未参加者 1268 名である。3 時点での社会参加（何らかの会）参加「なし」の割合を比較した。⑤は平成 24 年度お元気チェックを受けたボランティア 95 名（平均年齢 74.0 歳）と一般参加者 200 名（平均年齢 75.9 歳）で、基本チェックリスト運動器機能 5 項目中 3 項目に該当する割合について分析した。

結果

①参加前では検査測定の実験練習や身だしなみに気を配ったが平成 23・24 年度ともに 9 割だったが、既修得学習内容の復習は、平成 23 年度学生の 9 割に対して平成 24 年度が 7 割と少なかった。参加後では、介護予防事業への関心や機会があれば介護予防に関わる、作業療法全般についてさらに学ぶが、平成 23 年度学生に対して平成 24 年度学生では総じ

てそれらの割合が低かった。②認知機能低下には、知的能動性が有意に関与する生活機能モデルによる説明力が強かった。③サロン参加きっかけでは、ボランティアと一般参加者ともに広報誌と知人友人を介してが50%程度で多く、話題相手は家族や近所の人、趣味が一緒の人が多く、一般参加者では回覧板が40%近かった。④社会参加「なし」の割合は、サロン参加者の2006年18.8%、2008年13.8%、2010年3.8%に対してサロン未参加者では、40.7%、37.7%、31.7%で多かった。⑤運動器機能に着目するとボランティアが10%、一般参加者の32%が二次予防事業該当だった。

考察・結論

サロンへの参加学生は、事業の具体的把握は可能だが介護予防の全体把握と主体的取組みが今後の教育課題であること、認知機能低下初期の注意障害の早期発見には、本や新聞を読んだりする知的能動性の変化に着目することが重要である可能性、サロン参加促進には広報誌に加えて人的ネットワークを介した働きかけが重要であること、サロンに継続して参加することで社会参加につながる波及効果の可能性が考えられること、武豊町ではサロンに参加している者の運動器機能項目で確認した二次予防事業参加者は、全国の二次予防事業参加者割合0.8%よりも高いと推定された。

平成24年度研究成果

論文

- 1) 大浦智子, 竹田徳則, 近藤克則, 他: 「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受: サロンは情報の授受の場になっているか?。保健師ジャーナル (査読有印刷中)
- 2) 木村大介, 竹田徳則, 砂原伸行, 他: 運営ボランティアとして介護予防事業に参加している地域在住高齢者の認知機能と社会活動の2年間の変化。日本認知症ケア学会誌 (査読有印刷中)

学会報告

- 1) 木村大介, 竹田徳則, 太田崇, 他: 地域在住高齢者における認知機能低下の心理社会生活機能要因の検討。第46回日本作業療法学会 (平成24年6月, 宮崎市)。
- 2) 竹田徳則, 近藤克則, 木村大介, 他: ポピュレーションアプローチによる介護予防に向けた「憩いのサロン事業」ーサロン参加要因ー。第46回日本作業療法学会 (平成24年6月, 宮崎市)。
- 3) 今井あい子, 竹田徳則, 木村大介, 他: 地域在住高齢女性の生活機能と筋力との関連について。第46回日本作業療法学会 (平成24年6月, 宮崎市)。
- 4) 大浦智子, 竹田徳則, 近藤克則. 「憩いのサロン事業」参加者の健康関連情報入手源と情報の授受: 武豊プロジェクト。第71回日本公衆衛生学会 (平成24年10月, 山口市)。

4－2

③東海市介護予防教室の 継続的かつ有効なフォロ ーアップ体制づくり

東海市介護予防教室の継続的かつ有効なフォローアップ体制づくりのための調査研究

研究代表者

藤田高史

分担研究者

富山直輝

古澤麻衣

今枝由美

背景・目的

1. 東海市の二次介護予防の現状

東海市では、二次予防事業対象者が約 1,600 名存在するが、同市の介護予防教室は①いきいき元気教室（加木屋・富木島教室）：認知症予防と閉じこもり予防目的，②脳の健康教室（しあわせ村）：認知症予防目的，③貯筋はつらつ教室，ゴムバンド使用（しあわせ村）：転倒予防目的の合計 120 名定員しかなく、二次予防事業対象者人数に対して十分な参加可能人数を確保出来ていない。介護予防教室を増加することは、経費増加と人員確保の面から現実的ではなく、普段の生活習慣が有効な健康活動に繋がるような介護予防教室活動とフォローアップの確立が、健康維持には現実的であり急務と考える。

2. 研究仮説と目的

社会福祉協議会のゴムバンド運動教室と貯筋はつらつ教室は同じゴムバンド運動を用いていることから同等の効果があると考えられ検証を行う。転倒予防に関しては社会福祉協議会と協同することによって対象教室を増加可能と考えられる。また、介護予防教室・参加時と教室終了後の社会的活動、IADL 活動、対人交流状況が後の認知・心理・運動機維持に影響する（村山ら 2011, 森 2011）。そのため、教室参加時と終了後の追跡調査を実施し、有効な介護予防プログラム作成や評価立案に繋げる。さらに、介護予防終了者が機能維持するためのプログラム立案に繋げる。

対象・方法

本研究は 3 か年計画（平成 24 年度から平成 26 年度）であり、本年度は研究初年度にあたる。本年度は、いきいき元気（以下、いきいき）教室と脳の健康教室（以下、脳トレ）、貯筋はつらつ（以下、貯筋）教室の参加者、計 58 名に対する動向調査として、認知面、心理面、生活状況面、運動機能面の評価と貯筋はつらつ教室に関しては運動機能の教室実施時と終了時の前後比較を行った。

結果

認知面は、いきいき参加者の MMSE 得点は正常範囲だが、記憶力低下が疑われる者が約半数存在し、軽度認知障害（MCI）の疑いがあった。

心理面とストレス対応面では、いきいきは GDS-15 の結果から 2 割弱が抑うつ者である。ストレスを感じた時の対応としていきいき教室、脳トレともに「誰かと話す」「散歩をする」が多い。

IADL 結果は、老研式活動能力指標、FAI の下位項目である、車の運転、旅行、社会的外出、趣味活動など広範囲の外出に関わる項目で得点が低い結果となった。

移動手段は、いきいき参加者は徒歩が主な移動手段で、脳トレ参加者は主に自動車を移動手段に用いていた。いきいき参加者は近隣に公民館が無い者が多い。

活動範囲得点は二次予防事業対象者の基準と同等であったが活動範囲狭小が認められる者が各教室に 2～4 名存在した。

家族状況・対人交流では、脳トレ、いきいきは社会的ネットワークが二次介護予防レベルであった。健康のために活動する際は友人と活動している者が多い（4～6 割）傾向であった。

運動機能のアンケート結果では、参加者はウォーキングでの運動実施が多いが、転倒に不安を抱えている者が多く、約 3 割の者が転倒を経験している。転倒はつまづきによるもの、前方への転倒が多い。次に、貯筋教室実施結果から、下肢筋力低下、バランス能力の向上が認められた。

考察・結論

認知面では、MCI を疑う者と正常範囲の者が半数ずつであったことから、現行の評価で用いられている MMSE に加え、MCI に鋭敏な評価の導入が必要である。全体として歩行が抑うつ、普段の趣味や健康活動に用いられておりその維持が重要と考えられた。いきいき参加者は近隣に公民館などが無いものが多いため、教室終了後の健康活動の低下が危惧される。脳トレ参加者は、車の運転を行い活動範囲が広いが、社会的ネットワークは低く認知症予防に影響する可能性がある。貯筋教室の効果は予防の一助になっていると考えられたが、教室終了後の対象者の動向や機能面が維持されているかなどの追跡が行われていないため、今後確認していきたい。

参考文献

- 1) 村山 洋史, 渋井 優, 河島 貴子, 可野 倫子, 他: 都市部高齢者の閉じこもりと生活空間要因との関連. 日本公衆衛生雑誌 58(10): 851-866, 2011.
- 2) 森 裕子, 佐藤 ゆかり, 齋藤 圭介, 香川 幸次郎: 地域高齢者における 3 年間にわたる閉じこもりの変化と移動能力・日常生活活動・活動能力の推移に関する検討. 厚生指標 58(11): 21-29, 2011.

4－2

④市民マラソン参加者における運動支援が健康上にもたらす効果の検証

市民マラソン参加者における運動支援が健康上にもたらす効果の検証

研究代表者

松岡文三

分担研究者

江西一成・安倍基幸

背景・目的

目的. 本研究の目的は、健常若年者における 10km 走大会後に発生した下肢の筋・腱痛並びに、同部位におけるエコー所見の有無を調べることである。ランナーに発生するトラブルとして、心肺機能だけでなく、筋骨格器系の疼痛発生もしばしば生じる¹⁾。近年、レクリエーションレベルでスポーツを楽しむ一般市民が増加傾向にある²⁾。しかし、アスリートレベルで大会へ参加する選手の傷害発生報告は多くみられるが、レクリエーションレベルの選手を対象として、画像所見等を用いて詳細に調査した報告はみられない³⁾。

対象・方法

対象. 3年連続して開催された愛知県東海市主催の東海シティマラソン 10km 走大会（以下 10km 走大会）へ参加した 67 名のノンアスリートの健常若年者とした。対象の平均年齢は 20.6 ± 0.6 歳で男性 49 名、女性 18 名であった。

方法. 対象は、10km 走大会後、最初に、RPE (Ratings of perceived exertion) を聴取し、完走タイムを調べた。その後、ただちに下肢の筋・腱痛発生部位を聴取され、理学所見により疼痛部位が評価された。さらに、疼痛部位に、超音波画像 B モードにて筋・腱の評価が行われた。

結果

RPE の範囲は 12～20 で、中央値は 18 であった。完走タイムは、平均 54.7 ± 7.0 分であった。理学所見については、67 名 134 肢を調査したところ、筋では 174 箇所、腱では 32 箇所、疼痛が発生した。発生箇所については、筋では下腿三頭筋が 174 箇所中 80 箇所 (46.0%)、次いで大腿四頭筋が 57 箇所 (32.8%)、ハムストリングスが 27 箇所 (15.5%) の順であった。そして、腱では、アキレス腱で 32 箇所中 13 箇所 (40.6%)、大腿四頭筋腱で 9 箇所 (28.1%)、後脛骨筋腱で 9 箇所 (28.1%) であった。次に、エコーの有所見は、それぞれ、筋では、19 箇所、14 箇所、2 箇所であり、腱では、3 箇所、4 箇所、6 箇所であった。RPE と完走タイムでは、エコー有所見率と有意な差はみられなかった。

考察・結論

考察. 本研究では、レクリエーションレベルでスポーツを楽しむ 10km 走大会へ参加する選手を対象に、下肢疼痛と同部位のエコー所見を調査した。過去の報告では、傷害発生調査をした報告はみられるが、競技レベルの選手を対象にしたものがほとんどであり、レクリエーションレベルでの報告は依然少ない⁴⁾。

J E Taunton 等⁵⁾ は、年齢が 20 代から 50 代の 10km 市民ランナー完走者に対して、傷害発生数を自己申告で調査したところ、膝、下腿、足部の順で傷害が発生し、全体では

29.5%であったと報告している。また、Satterthwaite 等⁶⁾は、マラソン大会に参加した 875 名のランナーの疼痛もしくはこわばりを自己申告で調査したところ、大腿前面で 60.1%、下腿後面で 45.3%、膝痛が 25.6%、ハムストリングスが 24.2%であったと報告している。このように報告によって傷害部位の頻度はまちまちである。本研究では、134 肢中、大腿前面を大腿四頭筋の筋痛発生とみたてて、42.5%、下腿後面を下腿三頭筋の発生とみたてて 59.7%であった。しかし、いずれの報告も、自己申告もしくは身体診察のみで傷害評価をしており画像検査は行っていない。我々の報告では、筋・腱痛発生部位のエコー画像所見を用いて、理学所見を評価しており、信憑性の高いデータを得ることが可能となった。

結論。過去 3 年間で開催され 10km 走へ参加した 67 名の若年健常男女に対し、同日中に疼痛発生部位を調査した後、同部の下肢の筋と腱を観察した。疼痛箇所のエコー所見は、筋別では疼痛が発生した 174 箇所中 37 箇所 (21.3%)、腱別では疼痛が発生した 32 箇所中 14 箇所 (43.8%) でみられた。そのため、疼痛を訴えるランナーに対して、エコー評価が有用である。

参考文献

1. Hootman JM, Macera CA, Ainsworth BE, et al. Association among physical activity level, cardiorespiratory fitness, and risk of musculoskeletal injury. *Am J Epidemiol*;154(3):251-8. 2001
2. Chan KM, Yuan Y, Li CK, Chien P, et al. Sports causing most injuries in Hong Kong. *Br J Sports Med*;27(4):263-7. 1993
3. van Gent RN, Siem D, van Middelkoop M, et al. Incidence and determinants of lower extremity running injuries in long distance runners: a systematic review. *Br J Sports Med*;41(8):469-80; discussion 80. 2007
4. Holmich P, Christensen SW, Darre E, et al. Non-elite marathon runners: health, training and injuries. *Br J Sports Med* 1989;23(3):177-8.
5. Taunton JE, Ryan MB, Clement DB, et al. A prospective study of running injuries: the Vancouver Sun Run "In Training" clinics. *Br J Sports Med* 2003;37(3):239-44.
6. Satterthwaite P, Norton R, Larmer P, et al. Risk factors for injuries and other health problems sustained in a marathon. *Br J Sports Med* 1999;33(1):22-6.

4－2

⑤知的障害者を支援する “新しい地域支援ネット ワークモデル”の構築

知的障害者を支援する“新しい地域支援ネットワークモデル”の構築

研究代表者

阿部友和（星城大学リハビリテーション学部）

分担研究者

江西一成（星城大学リハビリテーション学部）

菊池孝敏（社会福祉法人さつき福祉会 障害福祉サービス事業所あじさい）

背景・目的

近年の知的障害者の健康問題は若年者の生活習慣病高罹患であると言われている¹⁾。その原因の一端には、就学期から就労期へのライフサイクルの変化が低活動を招くためと言われている²⁾。就労期のサービス内容は“障害程度等級”によって多くが決まるが、判別方法には問題点も多く、低活動を助長する場合もあると言われている³⁾。低活動防止の対策として運動介入が行われるものの、実際には実施困難であり、地域支援ネットワークの協力を必要とすると言われている⁴⁾。そこで今回、知的障害者の健康問題の解決には、地域支援ネットワークを構築する施設職員や地域ボランティア（ここでは本学の学生ボランティア）の“ワークデザイン力の育成・気づき”が重要であると仮説を立て、これに対する調査とワークデザインの実践を試みた。

対象・方法

対象は東海市を拠点に知的障害者（児）に対する社会福祉事業を7箇所で開催する施設Aの職員9名と本学の学生ボランティア3名である。なお、施設Aは施設区分が生活介護・就労継続支援B型、共同生活援助であり、利用者数は生活介護23名、就労継続支援B型6名である。まず、施設職員へ「サービス提供時、何が困るか」について自由記載方式にて質問したところ、①利用者能力の理解が難しい（43%）、②同じ障害程度区分でも能力の異なることが多い（21%）、③どのように工夫したらよいかわからない（9%）、④その他（9%）であり、能力の判断に困るとの意見が半数以上を占めた。また、具体的な対策に悩んでいるとの意見も約1割に確認された。そこで、対象者に対し対策を議論させたところ、「能力評価の結果を整合する必要がある」、「同じ障害程度区分の利用者の活動量を確認する必要がある」との意見を得た。そこで、対象者から①“利用者の能力”をVisual Analog Stage (VAS)にて測り、職員4名の検者内・間信頼性を確認する。②障害程度区分4、療育手帳Aの9名に対し、身体活動量を計測するといった2点が提案された。なお、指標は一日の平均身体活動量と一日を5分割した各区分での平均身体活動量とした。

結果

施設職員4名の検者内信頼性は0.79、検者間信頼性は0.48と明らかに検者間信頼性が低い結果となった。また、身体活動量計測では一日平均身体活動量が約3,200と低い活動量であったこと、各区分の平均身体活動量でも活動量の高いとされる午後でも低値であったこと、各個人間のばらつきが大きいこと、さらには同じ障害程度区分4でも「動く者」と「動かない者」の差があることを確認した。

この結果を対象者へ伝えたところ、職員からは「評価結果のばらつきが分かった」、「障

害程度区分が同じでも能力の異なることが分かった」，「動くことを促すような環境の工夫，簡単な運動プログラムを考えてみたい」，学生からは「シビアな現状を知った」，「理学療法介入は必要と感じた」，「偏見で見えてはいけないと思った」等，各対象者から様々な“気づき”と思われる意見を確認した。

考察・結論

今回の試みから，日々利用者をケアする職員でも知的障害者の病態の複雑性や障害程度区分の判定結果から，真の利用者能力を見出すこと，さらには個々の能力に見合ったサービスを提供することが難しいことを再認識された。しかしその一方では，結果の Feedback によって「動くことを促すような環境の工夫，簡単な運動プログラムを考えてみたい（施設職員）」，「理学療法介入は必要と感じた（学生）」との意見も得られ，解決策への気づき，そしてワークデザイン力育成の第一歩が図れたものと思われる。また，今回の結果を就学期に関わる施設 B に伝達したところ「知的障害者の健康問題は最近就学期からすでに発生している。問題点を共有化し就学期から就労期まで連携した取り組みは今後必要である」と意見された。

一般的な地域支援ネットワークでは様々な機能を持ったチームがその専門性を利用し問題を解決することが行われる。しかし，知的障害といういわば偏見⁵⁾の強い領域では，まず身近でケアする職員，ボランティアが問題点を“見える化・共有化”し，まずは現行のネットワーク内の連携強化が新しいネットワーク構築の第一歩になるものと思われる。

参考文献

- 1) 高畑庄蔵・武藤博文：知的障害者の食生活，運動・スポーツ等の現状についての調査研究—本人・保護者のニーズの分析による地域生活支援のあり方—。発達障害研究：第 19 巻，第 3 号・235-244，1997
- 2) 樋口正昇：支給費制度から障害者自立支援法へ。IRYO：第 61 巻第 3 号・162-165。2007
- 3) 田中敦士，根本真理子，小野ルミ他：知的障害者の就業と生活を支える地域支援ネットワークの構築に向けて。日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター調査研究報告書：53 号
- 4) 高畑庄蔵・武藤博文：知的障害者の食生活，運動・スポーツ等の現状についての調査研究—本人・保護者のニーズの分析による地域生活支援のあり方—。発達障害研究：第 19 巻第 3 号・235-244，1997
- 5) 堀川，真紀子：知的障害者に対する統合教育の到達点と課題。・教育福祉研究：4 巻・60-69，1998

4－3－1
研究会報告会

3月13日開催

平成 24 年度研究助成金研究成果報告会

1. 日時・場所

平成 25 年 3 月 13 日（水）10：00～12：00 星城大学 4 号館 4402 教室

2. プログラム

10：00 挨拶

10：10～11：50 研究報告

- ① シリアスゲームを活用した問題解決型演習の運用方法及び効果測定に関する研究
- ② 介護予防のための心理社会面に着目した包括的地域介入に関する研究
- ③ 東海市介護予防教室の継続的かつ有効なフォローアップ体制づくり
- ④ 市民マラソン参加者における運動支援が健康上にもたらす効果の検証
- ⑤ 知的障害を支援する“新しい地域支援ネットワークモデル”の構築

11：50 講評

12：00 終了

4－3－2

H 2 5 年度募集説明会

平成 25 年度星城大学元気創造研究センター研究助成説明会

日時：2012 年 11 月 14 日（水）

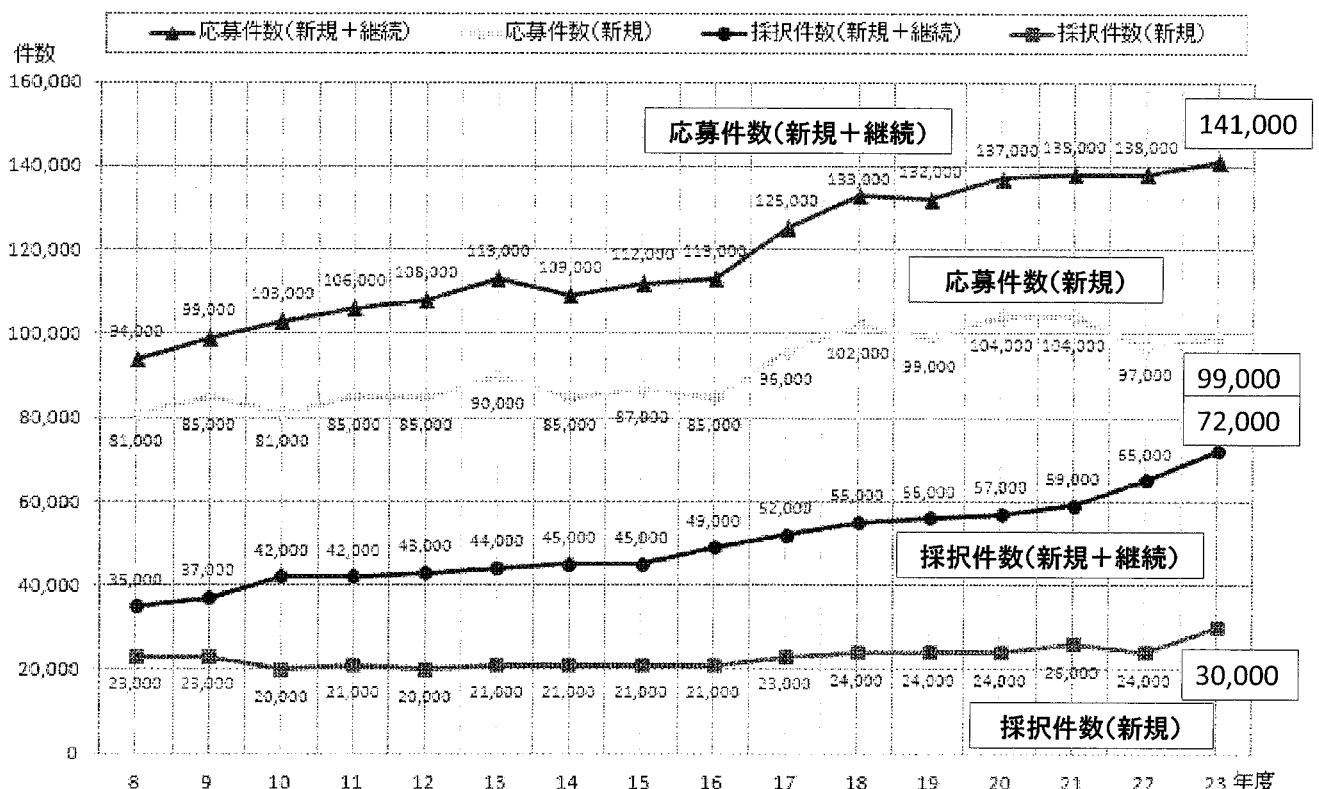
平成 25 年度星城大学元気創造研究センター研究助成募集の説明会があり、17 名の教職員が参加しました。約 1 時間「地域や市民・学生が元気になる」ことをめざして設定された 5 つの研究領域（自分づくり領域・健康支援領域・地域文化力領域・グローバル社会領域・知識基盤社会領域）と応募や申請書の記載に関して細かな説明がありました。元気創造研究センターでは多くの教員が内外の研究費獲得の機会を捉え、より良い研究環境を積極的に作りあげ地域に貢献できるよう取り組んでいます。

4－4

科学研究費助成
説明会

- 政府全体の競争的資金の6割以上を占める、日本最大規模の競争的資金制度
 - 平成24年度予算額 2,566億円 H23年度 2,663億円
- 平成23年度の研究課題数
 - 新規応募 約9万5千件
 - 採択 約2万7千件 継続を含めると約6万4千件
- 登録者総数 6万人
- 人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする。
- ピア・レビューによる審査

応募件数、採択件数(継続、新規)



平成25年度へ向けた 文部科学省科学研究助成事業 (科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金) への申請と獲得について



星城大学 元気創造研究センター

9月12日(水) 本日の次第

- － 16:00 開会挨拶
 - ・ 竹田元気創造研究センター長
- － 16:05 事務局説明(概要、スケジュール等)
 - ・ 総務課 筑尾
- － 16:35 調書作成上の留意点等説明
 - ・ 天野副センター長
- － 17:15 科研費採択経験者申請書作成談話
 - ・ 平岩准教授
- － 17:35 科研費採択経験者申請書作成談話
 - ・ 竹田教授
- － 17:55 閉会挨拶
- － 18:00 終了

平成23年度予算の概要

(別紙 資料1)

◆若手研究者の「チャレンジ」機会の拡大

○「若手研究(B)」の、新規採択率を30%(*)に向上

○「挑戦的萌芽」の新規採択率を30%(*)に向上

◆多様な学術研究を支える「基盤研究」の充実

○「基盤研究(C)」の新規採択率を30%(*)に向上、
平均配分額改善

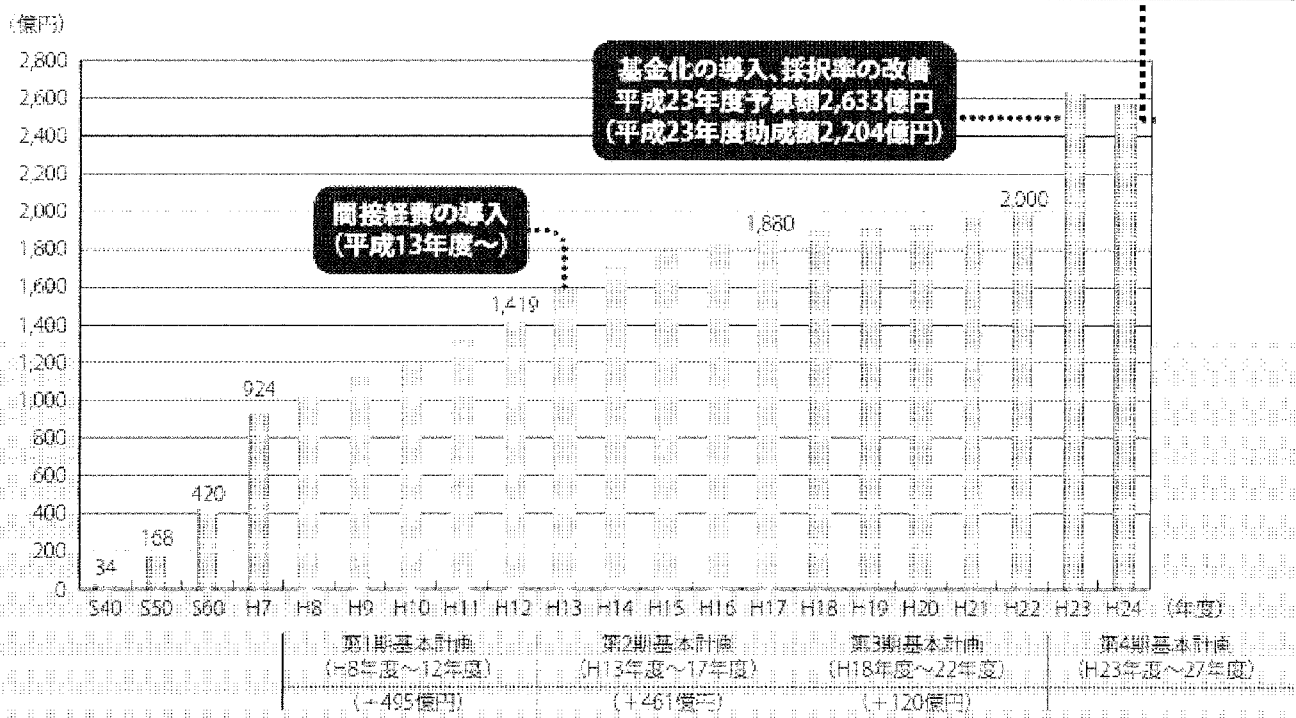
◆新たな研究領域の開拓

○「新学術領域研究(研究領域提案型)」を拡充。

(*)平成22年度採択状況を基に試算

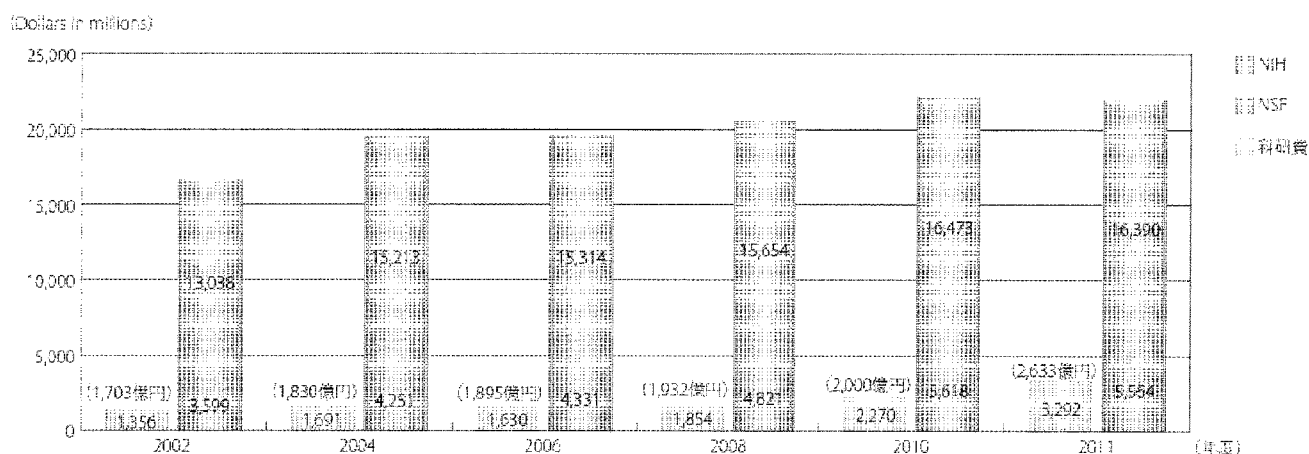
予算額と実助成額

平成24年度予算額2,566億円
(平成24年度助成額2,307億円)



- H24年から基盤B, 若手Aも基金化(500万円以下)され、今後は基金が中心に。
- 複数年にまたがった柔軟な運用が可能
 - 前倒し請求可能、次年度使用可のため毎年使い切る必要なし。補助金は会計年度毎という制約がある。
 - とはいえ実績報告や交付申請の手続きは毎年あり。
- 従来の補助金は会計年度毎という制約がある。
- 育児休業への対応も可能。
- 全面基金化にはあと数年かかる。

米国との予算額の比較



アメリカ国立科学財団 (National Science Foundation, NSF)

アメリカ国立衛生研究所 (National Institutes of Health, NIH)

- 重複制限の代表的な原則(別紙資料2)
- 研究分担者が研究代表者を兼ねる、その逆も基本的に問題なし(特別推進など除く)。
 - 分担の場合は研究分担者承諾書が必要
- 研究代表者は最終年度まで原則×
- 若手(A,B) 若手=39歳以下 原則2回まで
 - 気になる方は別途ご相談ください
 - 他の競争的基金との重複制限はありませんが...

スケジュール

H24年度 ←→ H25年度

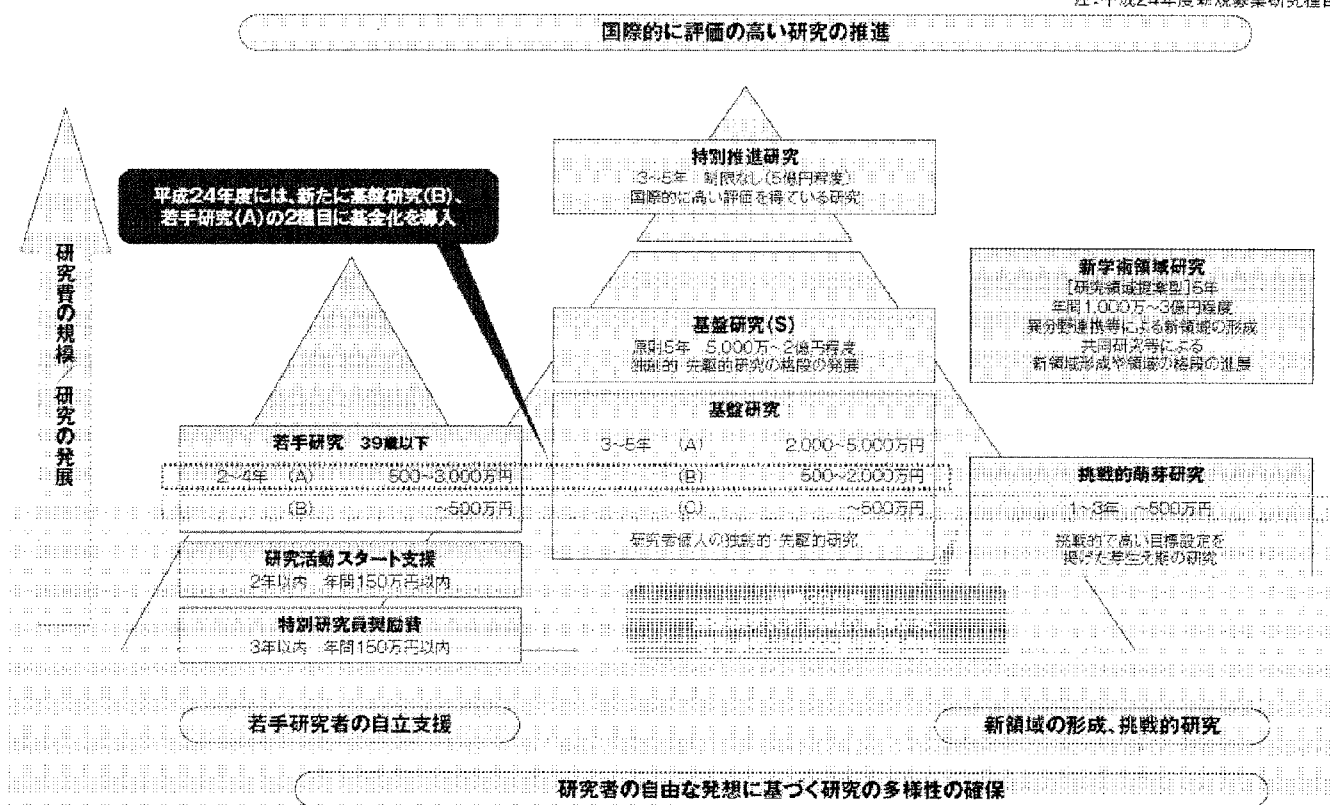
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
特別推進研究	公募		受付		書面審査/ヒアリング・合議審査				交付申請 交付内定	交付決定				
基盤研究(A・B・C) 挑戦的萌芽研究 若手研究(A・B)	公募		受付		第1段(書面)審査/ 第2段(合議)審査			交付申請 交付内定	交付決定					
基盤研究(S) 若手研究(S)※ ※新規募集は行っておりません	公募		受付		第1段(書面)審査/ 第2段(合議・ヒアリング)審査			交付申請 交付内定	交付決定					
研究活動 スタート支援					公募				交付申請 交付内定	交付決定				
奨励研究		公募		受付		書面審査/合議審査		交付申請 交付内定	交付決定					
研究成果公開促進費 ・学術定期刊行物 ・学術図書 ・データベース	公募		受付		書面審査/合議審査			交付申請 交付内定	交付決定					

- ・ 9月上旬 公募要領送付
- ・ 9月中旬 公募要領説明会（←この会）
- ・ 10月末日 学内提出期限 → 学内稟議

- 10月10日 16:30 学振提出期限
- 年末年始 第1段審査(審査する人・・・5000人)
- 2月～3月 第2段審査(審査する人・・・500人)
- 4月1日 内定

研究種目の構成

注:平成24年度新規募集研究種目



研究種目の構成(1)

基盤研究(A・B・C)

- 1人又は複数の研究者が共同で行う独創・先駆的研究(期間3～5年)
 - (基盤A) 2,000万円以上5,000万円以下(文科省)
 - (基盤B) 500万円以上2,000万円以下(H24新規から一部基金化(=学振))
 - (基盤C) 500万円以下(H23新規採択課題から基金化(=学振))

挑戦的萌芽研究(学振)

独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究
(期間1～3年、1課題500万円以下)(H23新規から基金化)

若手研究(A・B)(学振) 39歳以下 1人で行う研究(期間2～4年)

- (若手A) 500万円以上3,000万円以下(H24新規から一部基金化)
- (若手B) 500万円以下(H23新規から基金化)

研究活動スタート支援(学振)

研究機関に採用されたばかりの研究者や、育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究(期間2年以内、単年度当たり150万円以下)

研究種目の構成(2)

研究成果公開促進費(日本学術振興会)

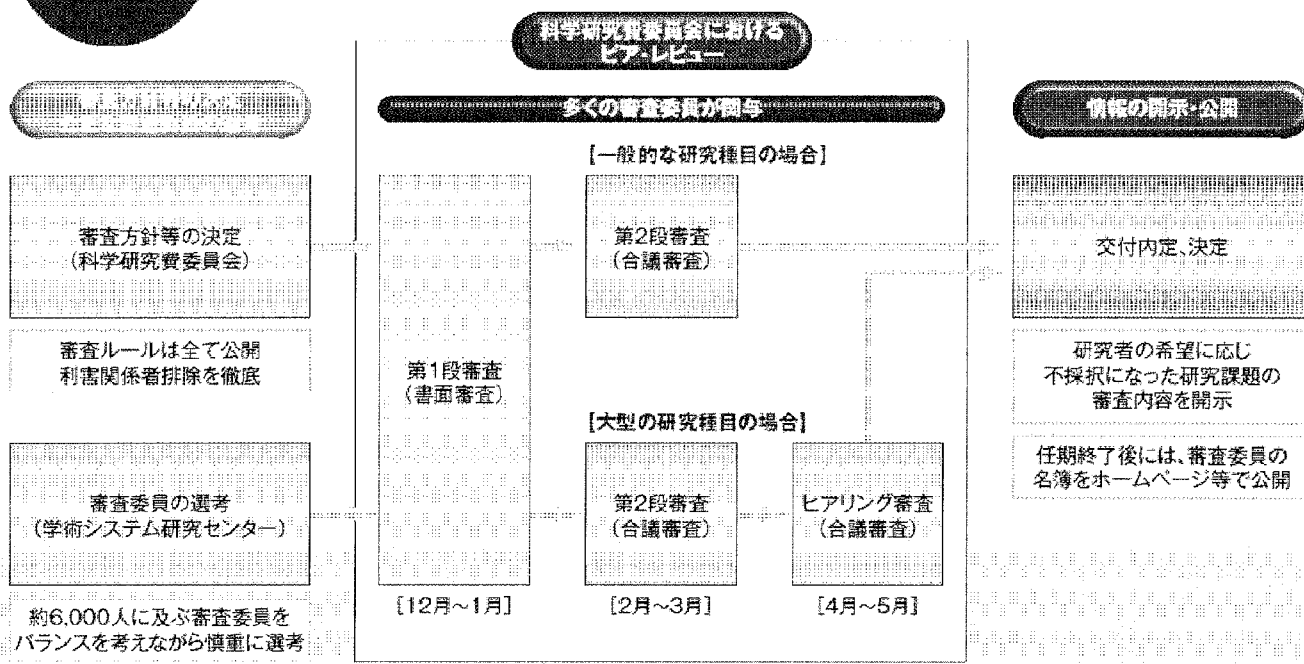
- 研究成果の公开发表、重要な学術研究の成果の発信及びデータベースの作成・公開
 - 国際情報発信強化(別冊①)
 - 学術図書(別冊②)
 - データベース

新学術領域研究(文部科学省)

- (研究領域提案型) 研究者又は研究者グループより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる(期間5年、単年度当たりの目安 1領域1,000万円～3億円程度)
- (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究(期間3年、単年度当たり1,000万円程度)
- 特別推進研究
 - 振 国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究(期間3～5年、1課題5億円程度を応募総額の上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない)
- 基盤研究(S)
 - 振 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究(期間原則5年、1課題5,000万円以上2億円程度まで)
- 若手研究(S)
 - 振 42歳以下の研究者が1人で行う研究(期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度まで)
- 特定領域研究
 - 我が国の学術研究分野の水準向上・評価につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究推進を図る(期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度)
- 奨励研究 振 教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究
- 特別研究促進費 緊急かつ重要な研究課題の助成

採択について(1)

基礎研究等の
審査に関する
流れ図



採択について(2)

審査委員の選定

日本学術振興会の「審査委員候補者データベース」から
学術システム研究センター研究員が審査委員候補を選ぶ。
(科研費審査委員選考会)

審査の流れ

7月~8月 審査委員候補者選考 約6000人の委員を選ぶ
年末年始 第1段審査 専門的見地から
基盤(A、B)(一般)・・・審査委員6名
基盤(C)、挑戦的萌芽、若手(A、B)・・・審査委員4名
2月~3月 第2段審査 広い見地から総合的に
小委員会12名から28名
さらに分科で複数の審査委員を配置

- 基本的な流れ

- ①e-RadでID取得
- ②日本学術振興会Webで申請
- ③大学で機関承認の後、学振へとりまとめて送信

- その他

- e-RadのIDやパスワードが分からない方・・・筑尾まで
- 重複制限や若手研究の回数で引っかかると承認時にエラー
- e-Radから科研費電子申請に遷移できない場合・・・筑尾まで
- 日本学術振興会のWebサイトに操作マニュアルがあります。
 - （日本学術振興会の電子申請システムは9月13日まで夏休み）

5. 広報活動

5 - 1

H P の開設

元気創造研究センター

活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成を目指し、地域と積極的に連携しつつ様々な研究的アプローチから「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し、地域社会や学生にその成果を還元することを目的としています。

運営の基本方針

- ①「知の拠点」としての研究活動の高度化・活性化
- ②研究成果の学生・地域社会への還元
- ③学内外に開かれた運営

センター長挨拶

元気想像研究センター センター長よりごあいさついたします。

地域の方々へ

星城大学では、地域に根ざし地域に信頼される大学を目指し、教育・研究や社会貢献活動を展開しています。

重点研究領域

元気創造研究センターは重点研究領域を設定し、研究センターとして推進すべき方向性を明示しています。

平成24年度
平成23年度

6. 編集後記

編集後記

平成 24 年度星城大学元気創造センター報を発刊する運びとなりました。

元気創造研究センターの設置は『活力ある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成を目指し、様々な研究的アプローチから「地域や市民が元気になる」研究活動を展開する』ことを目的としています。2 年目を迎えた今年もいろいろな企画を実施しました。

今後も継続的に設置目的達成に向けて事業内容の充実とその成果を地域の皆様にお届けしていく予定です。どうかご支援いただきますよう宜しくお願いいたします。

平成 24 年度星城大学元気創造研究センター委員

センター長 竹田徳則

副センター長 天野圭二

委員 久保金弥 森川孝典 石田隆城 築尾彰範

平成 25 年 3 月

2012年度
元気創造研究センター 年報

2013年3月31日印刷

2013年3月31日発行

編集・発行 星城大学

〒476-8588 愛知県東海市富貴ノ台2-172

TEL : 052-601-6000 (代)

FAX : 052-601-6010

